

## 外国人起業活動促進事業（通称：スタートアップビザ制度）について

茨城県では、本県の産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動の拠点を形成することを目的として、外資系企業等の本県進出や外国人起業家の創業を支援するため、平成30年12月28日付け経済産業省が交付した「外国人起業活動促進事業に関する告示」に基づき、令和2年1月8日、経済産業大臣から、外国人起業活動促進事業を実施する地方公共団体に認定されました。

### 1 ポイント

茨城県内で起業を目指す外国人の方は、本制度を活用することで、起業準備のために、最長1年間の在留資格「特定活動」で日本に在留することが可能となります。

#### 【経営に携わる外国人の経営・管理ビザ（在留期間1年）の取得条件】

現行（通常）	スタートアップビザ制度導入後
①日本国内に事業所を確保 ②資本金等総額が500万円以上、又は常勤従業員2名以上の雇用、又は上記に準じる規模 ③申請人の事業経営等経験3年以上(大学院を含む。)、かつ、日本人と同額以上の報酬 ①～③に加え、事業計画書等の提出	・地方公共団体の管理・支援等を条件に、左記①～③の条件を満たさなくても、最長1年間の在留資格「特定活動（起業準備活動）」を付与 ・1年以内に左記①～③の条件を満たせば、「経営・管理ビザ」取得

### 2 対象事業

- ①ライフサイエンス（医療、バイオ・製薬等）を中心に、研究開発型の事業
- ②IT分野（情報通信業）やロボティクスなど革新的技術・技能を用いて高成長を目指す事業
- ③その他知事が特に認める事業

※①～③に加え、茨城県、ジェトロ又は進出予定の市町村等が実施する起業支援等関連事業に参加した実績等があることが必要になりますので、まずは、茨城県にご相談ください。

### 3 適用範囲 茨城県全域

### 4 対象者 茨城県内で新たに事業を始める外国籍の方

### 5 手続きの流れ

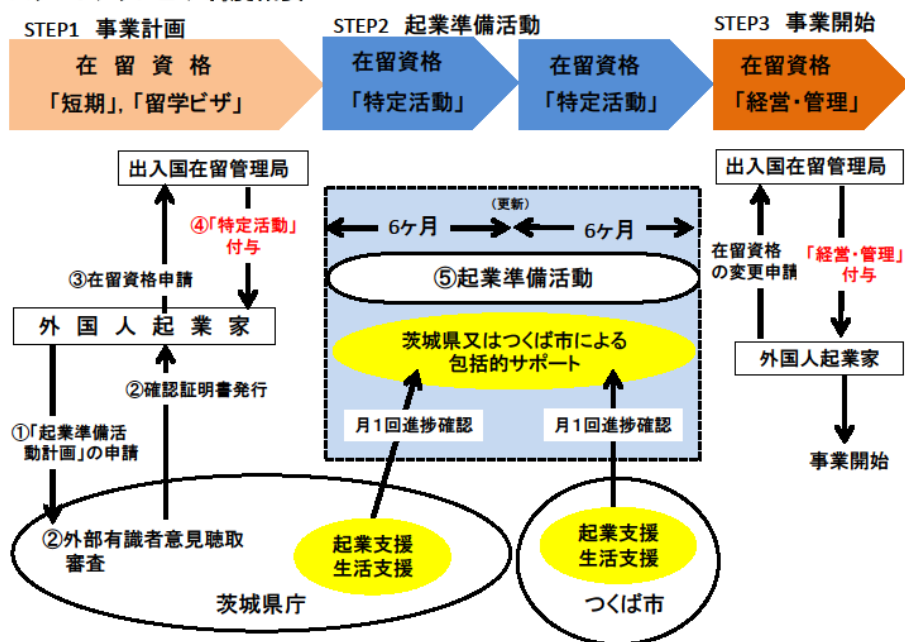
- ①外国人起業家が「起業準備活動計画書」を茨城県へ提出
- ②茨城県が、外部有識者の意見を聴取した上で審査し、外国人起業家に確認証明書を発行
- ③外国人起業家が、地方出入国在留管理局に②の確認証明書を添付して、在留資格を申請

④地方出入国在留管理局が、外国人起業家に、在留資格「特定活動（起業準備活動）」を付与

⑤起業準備活動期間中（最長1年間）、外国人起業家は、茨城県等（※）による包括的なサポートを受けるとともに、一方で、茨城県等による進捗確認と月1回の関係機関への報告が行われる

※つくば市進出企業はつくば市によるサポートと進捗確認が行われる。

### スタートアップビザ制度概要



## 6 提出書類

申請を希望する外国人起業家の方は、以下の全ての書類を作成・準備し、提出してください。提出に必要な各様式については、茨城県からお渡ししますので、まずは、茨城県にご相談ください。

言語は、原則、日本語で記入してください。なお、日本語での記入が困難である場合、茨城県にご相談ください。

### (1) 新規申請の場合

- ・様式第1号 起業準備活動確認申請書
- ・様式第1号の2 起業準備活動計画書
- ・様式第1号の3 起業活動の工程表
- ・様式第1号の4 申請人の履歴書
- ・様式第1号の5 誓約書
- ・上陸後又は在留資格の変更後1年間の申請者の住居を明らかにする書類
- ・上陸後又は在留資格の変更後1年間の申請者の滞在費を明らかにする書類
- ・告示第5の6(1)⑤イ、ロ、ハ、二のいずれかに該当するとして申請する場合、そのことを立証する資料
- ・申請人の旅券の写し
- ・前各号に掲げるもののほか、知事が必要とする書類

(2) 更新申請の場合

- ・様式第2号 起業準備活動確認申請書（更新用）
- ・様式第2号の2 起業準備活動計画書（更新用）
- ・様式第2号の3 起業活動の工程表（更新用）
- ・在留期間の更新後6月間の申請人の住居を明らかにする書類
- ・在留期間の更新後6月間の申請人の滞在費を明らかにする書類
- ・前各号に掲げるもののほか、知事が必要とする書類

7 申請方法

申請書は、以下のいずれかに該当する方が、原則として、提出先に持参してください。  
郵送する場合、予め、事前に茨城県へ連絡をしてください。

(1) 提出できる方

- ①申請者本人
- ②申請者本人の代理人（様式第1号の7による委任状により代理権を付与された者）

(2) 提出先・連絡先

茨城県営業戦略部グローバルビジネス支援チーム 投資担当  
〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978-6  
電話：029-301-2858  
受付時間：8時30分から17時15分（土日、祝日、年末年始は休み）

8 参考

【経済産業省HP】

《外国人が起業しやすい新たな制度を創設します》

■<https://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181228001/20181228001.html>

《外国人起業活動促進事業に関する告示》

■<https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/startupvisa/index.html>

【問合せ先】

茨城県営業戦略部  
グローバルビジネス支援チーム 投資担当  
TEL：029-301-2858